

量的充足から質的向上へシフト まちの魅力を高める駐車場政策を推進



本誌編集長
山本 稔

斉藤 鉄夫

国土交通大臣
水循環政策担当
国際園芸博覧会担当

【プロフィール】

斉藤 鉄夫(さいとう てつお)

昭和27年2月5日鳥根県邑智郡邑南町(旧 羽須美村)生まれ。昭和51年3月東京工業大学大学院理工学研究科応用物理学専攻修士課程修了。同年4月清水建設株式会社入社。平成5年7月衆議院議員初当選(旧広島1区)～令和3年10月衆議院議員10期目当選(広島3区)。この間、科学技術総括政務次官、環境大臣、公明党副代表・総合選挙対策本部長等、要職を歴任。国土交通大臣就任は令和3年10月。

趣味：自他ともに認める鉄道マニア

本稿をまとめている2022年12月上旬現在、日本国内ではコロナの第8波が取り沙汰されている。しかしその一方で、社会経済活動は「withコロナ」を前提として正常化しつつあるともいえる。2023年は、ポストコロナ社会の輪郭がより鮮明になる年といえそうだ。この社会情勢に対応して、私たちパーキング業界も躍動していきたいものである。

今回は、そんな年の初めにふさわしいゲストにご登場いただいた。国土交通大臣の齊藤鉄夫氏だ。

パーキング業界においては、とりわけ自転車領域で関連が深い。自転車活用推進本部・本部長として、2021年5月に閣議決定された「第2次自転車活用推進計画」をもとに、自転車活用をけん引されているからだ。また、自転車通行空間の計画的な整備、シェアサイクルの普及促進、ナショナルサイクルルートなどを活かしたサイクルツーリズムの推進等にも取り組まれている。

さらに、国土の強靱化に尽力されている点でも浅くない縁がある。かつての広島土砂災害や西日本豪雨では、いち早く被災者支援に奔走。土砂災害防止法改正、砂防ダムや河川の整備などに奮励された実績もお持ちだ。

ポストコロナ社会に対応し、飛躍を遂げるためにパーキング業界が取り組むべき課題は何か？ そのヒントを得るべく、霞が関の国土交通省に齊藤大臣を訪ねた。

収録：2022年11月7日

聞き手：本誌編集長 山本 稔

車と人の接点＝駐車場はウォークアブルシティづくりで大きな役割を果たす

山本 まずは、国が進める「ウォークアブルなまちづくり」についてお聞かせください。この取り組みの意義や手ごたえ、今後への期待感、一層推進させるための課題など、理想のまちのあり方について

はどんなお考えをお持ちでしょうか。

齊藤 2022年6月、ドイツ・エルマウにおいて開催されたG7サミットに出席した後、視察でパリを訪れまして、市内の目抜き通りで両側1車線ずつを車道にして、それ以外は自転車とキックボード用に充てていた取り組みを目にしました。あれもひとつのウォークアブルシティの試みであると感じました。また、私の地元広島でも、広島市の中心業務地区・中心商業地を形成している紙屋町・八丁堀エリアを市電、歩行者、自転車を中心としたウォークアブルシティとする構想もあるようです。いずれにしても、ウォークアブルなまちづくりには、安全・安心な滞在空間の確保や、人々の出会い、交流を通じたイノベーションの創出、持続可能な都市形成といった多面的な効果が期待でき、大きな意義があると思います。

山本 キーワードは“WE DO”ですよ。

齊藤 はい。「Walkable(歩きたくなる)」「Eyelevel(まちに開かれた1階)」「Diversity(多様な人の多様な用途、使い方)」「Open(開かれた空間が心地よい)」の頭文字から取っています。WE DOの考え方に賛同する自治体としてウォークアブル推進都市を募集したところ、2022年9月30日時点で334都市までに増加しました。着実に取り組みが浸透していることを実感しております。この取り組みのさらなる普及啓発のため、全国の関係者がつながり、ノウハウ等を共有する場である、マチミチ全国会議やマチミチ現地勉強会も開催しています。

山本 マチミチ全国会議はたびたび弊誌でも取り上げさせていただきました。2019年に始まり、ニューヨークを「車から人のためのまち」に劇的にシフトさせ

① **コンパクトでゆとりあるウォークアブルなまちづくり** 国土交通省

まちなかにおける「ウォークアブルなパブリック空間」のイメージ
 まちなかにおける歩ける範囲のエリアを対象に、街路、公園、広場等の公共空間、民間空地、沿道建物の1階部分等の**官民空間をエリア一体でリノベーション**

Walkable	歩きたくなる
Eye Level	まちに開かれた1階
Diversity	多様な人の多様な用途、使い方
Open	開かれた空間が心地よい

② **【事例】 姫路駅北駅前広場**

After
 ・周辺におけるホテル、マンション建設が活発化し、駅周辺の商業地地価は25%上昇（H31：全国7位）、商業床面積も増加

Before
 ・車道中心だった駅前空間をトランジットモール化、歩行者空間・芝生化し、民間の様々なイベントの展開やインバウンド増と相まって多様な人材が集う空間へ転換

- ① 国土交通省が推進する「ウォークアブルなまちづくり」のイメージ
- ② 実際にウォークアブルなまちづくりに成功した事例より姫路駅北駅前広場のケース。駅前のトランジットモール化、歩行者空間に芝生を敷き、イベントなども展開。（提供:国土交通省）



た、ジャネット・サディク＝カーンさんも講演されましたよね。

齊藤 はい、2020年からはWeb配信にしていますが毎年継続しています。現在の規模は、地方公共団体(約340団体・1400名)を含めて、約570団体・1800名が加盟しています(2022年3月末時点)。今後も、マチマチ現地勉強会とともに、街路空間再構築・利活用に向けた取り組みの機運を高め、全国的なムーブメントで育てていければと考えています。

山本 ウォークアブルなまちづくりにあたって、駐車場はどのような役割を果たすとお考えですか。

齊藤 居心地が良く歩きたくなる、歩行者中心の空間づくりのためには、適切な駐車場の配置と、多様なモビリティとの連携も重要であると考えております。そのため、駐車場運営等に携わる皆様にも、こうした取り組みの趣旨をご理解いただき、車と人の接点である駐車場も含めて、ウォークアブルなまちづくりがさらに展開していくことを期待しています。

しまなみ海道をサイクリング 自転車活用推進を国内外に訴求

山本 2番目に自転車駐車場についてお聞かせください。1980年頃のピーク時には約100万台の放置自転車がありましたが、その後順調に数を減らし、2021年には約2.8万台にまで減少しました。昨今、都市部を中心に自動車利用から自転車利用へ転換する傾向がある中、地域の実情に応じた「量から質」への転換も必要と考えられますが、どのような見解をお持ち

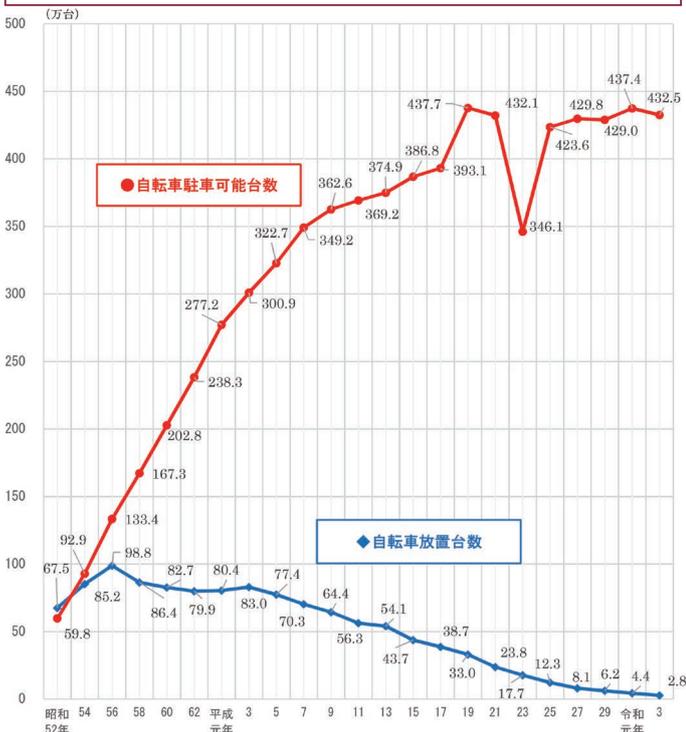
でしょうか。

齊藤 自転車駐車場は自治体による公営施設のみならず、附置義務条例に基づく施設を含めて、官民一体となって整備が進められています。ご指摘のとおり、昨今では駅周辺などの放置自転車が着実に減少しています。一方、地区をより詳細に見れば、目的地直近での自転車駐車場は使われるものの、少し離れた場所では使われないケースも見られます。地域の実情に応じた、きめ細やかな対応も必要であると考えています。

山本 従前の放置自転車対策といえば、駅前に大きな自転車駐車場をつくるのが一般的でした。最近では商業施設など目的地に近い場所に小規模な駐輪場を設置するケースが増加しています。このほうが違法駐輪を防ぐ意味でも適切です。

齊藤 はい。また、昨今では通勤・配達目的などで自転車利用への関心の高まりが見られるとともに、従前からの健康づくりや余暇の充実などを目的としたサイクリングにも利用されるなど、自転車の利用ニーズは多様化しています。既存の自転車駐車場を有効活用しながら、さまざまなニーズに応じた駐輪環境の整備も

自転車の放置台数及び、駅周辺の自転車等駐車場における駐車可能台数の推移
提供：国土交通省



① 2022年10月、出席した「サイクリングしまなみ2022」で瀬戸内海の美しい自然景観を背景に尾道市長と自転車で行く齊藤大臣。(提供:国土交通省)
② 我が国を代表し、世界に誇りうるナショナルサイクルルート・しまなみ海道。広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ、日本初の海峡を横断する約70kmのサイクリングルートである。

必要だと考えています。

山本 大臣が本部長を務めていらっしゃる、自転車活用推進本部で進めている第2次自転車活用推進計画についてはどうでしょう。全国各地で自転車活用の機運が高まりを見せる昨今において、今後の課題や期待などについても併せてお聞かせください。

斉藤 承知しました。まずは自転車推進の気運に関連した私の活動に触れさせていただけますでしょうか。2022年10月、ナショナルサイクルルートに指定されており、自転車活用推進を象徴する場所のひとつである、しまなみ海道へ参りました。「サイクリングしまなみ2022」というイベントが行われまして、スターターを務めさせていただいたのです。

山本 大臣も自転車でも走ったのですか？

斉藤 ええ、道路局長や中国地方整備局長、中国運輸局長たちも加わりまして、「国土交通省チーム」として参加しました。好天に恵まれまして、コースからは瀬戸内海の島々や青い海、空の絶景が楽しめました。前夜のレセプションには多くの駐日大使も訪れておりまして、改めてしまなみ海道が国際的なサイクルルートであることを実感しました。最近では外国人の観光客も戻り始めているようです。

山本 それは良い現象ですね。2023年の訪日観光客増加にしまなみ海道もひと役買ってくれることでしょうか。

斉藤 前述しましたが、自転車活用推進にあたっては、走行空間の整備のみならず駐輪環境の整備も重要だと思っています。多様なニーズと地域の実情に応じた「質的」な自転車対策について、今後、官民連携して取り組んで参ります。

シェアサイクルによる 公共交通機能補完、 観光戦略推進に期待

山本 3番目にシェアサイクルの話題についてお聞きします。国土交通省都市局街路交通施設課「シェアサイクルの取

組等について」(令和3年1月)によると、シェアサイクルの本格導入都市数は以前に比べれば格段に増加しています。この現状に対してどのような見解をお持ちでしょうか。また、普及を進めるために解消すべき課題や、シェアサイクルに対する期待感などをお聞かせください。

斉藤 しまなみ海道に行った際、愛媛県今治市のサイクリング拠点も視察をして参りました。大人、子ども、お年寄りなど、多様な年代、体力に応じた自転車が用意されていて、改めてその充実ぶりを実感しました。シェアサイクルを導入する都市は年々増加していきまして、2020年度末時点では170都市が本格導入しています。加えて現在社会実験中の都市、導入を検討中の都市も多数ありますので、今後も本格導入する都市が増えるものと想定しています。

山本 導入するにあたっての理由には、どんなものが多いですか。

斉藤 地方公共団体へのアンケートによると「観光戦略の推進」「公共交通の補完」「地域の活性化」を目的にしているという回答が多いと聞いています。一方でシェアサイクルの運営にあたっては、事業採算性やポート設置個所の確保に課題があるとの報告も受けています。ポート配置については公共用地の占用の特例措置を設けるなどして、課題の解消に努めて参ります。

山本 過日、あるシェアサイクル運営会社の社長に聞いたのですが、シェアサイクルが持続的に収益をあげるカギは非常にシンプルで、「事前のマーケティングをしっかりと行う」「インフラとして整える」の2点が基本だそうです。

斉藤 なるほど。シェアサイクルは各都市に適した形で導入することで、公共交通の機能補完や観光戦略の推進など、さまざまな効果が期待できる交通モードであると考えています。引き続き、幅広い関係者の皆様からのご意見を踏まえながら、普及促進に努めていきたいと思っております。

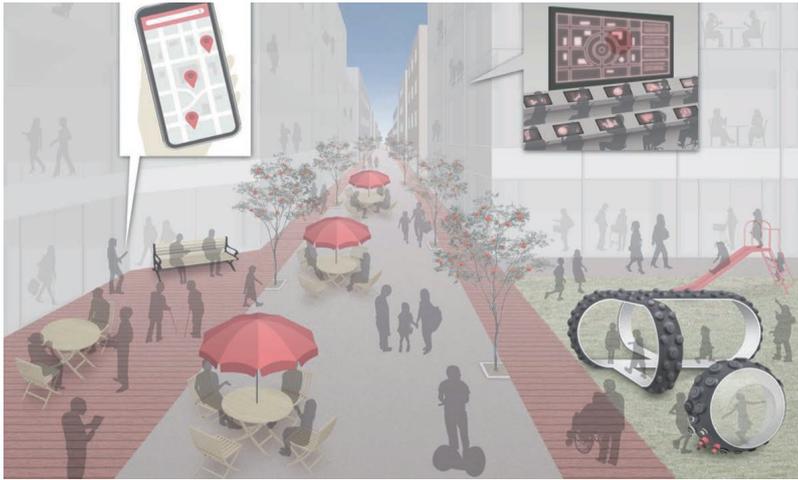


自動運転技術の活用方策を検討 都市空間のDXを促進

山本 続いて、パーキング業界とも関わりが深くなると考えられる自動運転の普及についてです。自動車単体の技術向上ばかりでなく、受け入れる都市側も対応が求められると考えられます。現状、どのような将来像、方向性が打ち出されているのでしょうか。

斉藤 現在、国土交通省においては、将来的な自動運転の活用に向けて、自動運転技術が都市へ及ぼす影響や、都市における自動運転技術の導入方策等についての検討を行うため「都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会」を2017年に立ち上げ、有識者を交えて議論をしているところです。

山本 2022年10月27日、複数の報道によると、警察庁は、特定の条件下で運転を完全に自動化する自動運転の「レベル4」の運行許可制度を盛り込んだ改正道路交通法の施行について、2023年4月1日を予定していることが明らかになりました。施行されれば、「走行ルートなど特定条件下で完全な自動運転」が導入されることとなります。2023年は、自動運転が、ぐっと身近な移動手段になりそうだと思います。



まちづくりDX実現のための重点取り組みテーマのひとつ「都市空間DX」のイメージ
(提供:国土交通省)

本機能に加え、付加価値を持たせることも求められるという考え方がパーキング業界内部に広まっています。具体的には電気自動車の増加に対応する充電設備の設置、自動車ばかりでなくシェアサイクルやその他の次世代小型モビリティのポート併設によるハブ化等が考えられます。まちに必要な機能施設としての駐車場の今後のあり方に対して、大臣の見解をお聞かせください。

齊藤 1957年の駐車場法制定以来、都市部の自動車の駐車需要を満たすべく、附置義務制度等によって、駐車場の整備が進められてきたのはご存じのとおりです。一方、電気自動車の普及や新たなモビリティの台頭など、駐車場に係わるニーズは多様化しております。したがって、量的な供給だけではなく、質の高い駐車場の整備を進め、まちの魅力向上を図ることが必要と考えております。

山本 駐車場とまちの魅力向上といえ、2022年10月、埼玉県大宮市の氷川神社参道沿いの駐車場で、交通サービスと生活サービスの交流拠点がオープンして、話題になりました。電動アシスト自

齊藤 検討会では、これまで将来を見据えた都市施設のあり方等を中心に議論しております。併せて、自動運転と一般車両が混在する時期を想定した段階的な施設整備の必要性や、早期社会実装に向けて専用走行空間や駐車場等の限定空間と、その内外の接続にかかる検討の必要性等についても議論しております。

山本 自動運転の普及にあたり、駐車場が担う役割はより大きくなりそうですね。事実、自動運転の技術を活用した自動バレーパーキングは、一部の企業が既に実用化に向けて動き出しています。ショッピングモールや大型複合ビル、テーマパーク、空港などに自動搬送ロボットなどによる自動バレーパーキングサービスを提供するといった内容です。運営業者にとっては限られた駐車場スペースを効率的に利用できますし、ドライバー側からも駐車場が見つからない、遠いといったストレスが軽減し、利便性が大きく向上するメリットがあります。

齊藤 2022年7月には「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン」が取りまとめられました。自動運転等の次世代都市交通サービスに対応したインフラ再構築の推進も、都市空間のDXに向けて重要な施策と位置づけられています。自動運転技術は日進月歩の進展を見せています。これからも常に最新動向や知見をにらみつつ、自動運転

社会における都市のあり方について検討していくことが重要だと考えています。

質の高い駐車場を整備 まちの魅力向上を図る

山本 では最後に、駐車場の今後、付加価値向上策についてお聞かせください。自動運転への対応はもとより、これからの駐車場は自動車等を駐車するという基



2020年6月1日に開業した「道の駅 三矢の里あきたかた」。3つ連なる三角屋根は、戦国時代、中国地方の大名として知られた毛利元就の「三矢の訓」にちなんだもの。2021年12月24日には来場者200万人を突破した。(提供:一般社団法人 安芸高田市観光協会)



大臣室の応接にて対談を収録。初対面でも相手を緊張させないソフトな語り口が印象的だった。「しまなみ海道にはいずれプライベートで妻と一緒に再訪して、サイクリングを楽しみたいつもりです」

転車やスクーター、小型電気自動車など、次世代モビリティのシェアリングステーションと、飲食店や衣料品、物販などの商業が融合する取り組みです。今後、こうした付加価値を備えた駐車場は増えていくかもしれません。

齊藤 なるほど。国土交通省では、昨今の社会情勢の変化などもふまえて、今後の駐車場政策のあり方について検討を行うため、「まちづくりにおける駐車場政策のあり方検討会」を新たに立ち上げ、2022年10月5日に第1回検討会を開催しました。検討会では、まちづくりと駐車場政策の関係、駐車場法のこれまでの成果、社会情勢の変化や将来動向を踏まえた課題、量的充足から質的向上に向けた今後のあり方等についてご議論いただきました。

山本 いずれもパーキング業界に密接に係わってきそうなテーマですね。大変興味深いものがあります。

齊藤 検討会では、道路交通の円滑化のみならず、居心地の良い歩きたくなるまち

づくり、土地の有効活用など、より包括的なまちづくりを見据えて、有識者、駐車場団体、地方公共団体等の皆様と引き続き、駐車場政策のあり方を検討して参ります。
山本 分かりました。今後、検討会の活動をウオッチして参ります。必要に応じて取材もさせていただければ幸いです。

齊藤 最後に、私から駐車場に関連した話題をひとつ提供しましょう。私の地元の広島県・安芸高田市にある道の駅「三矢(みつや)の里あきたかた」です。

山本 不勉強で恐縮なのですが、その道の駅の存在は知りませんでした。どんな点が興味深いのでしょうか？

齊藤 産直市やレストランが設置されており、安芸高田の豊かな自然に育まれた地元農産物を食べたり、購入したりできるほか、観光情報も豊富に用意されていて観光拠点としても人気があります。まあ、ここまでは道の駅としてはあまり珍しくないのですが、『パーキングプレス』さんとして面白いと思われるはずなのが、ズ

バリ、駐車場なのです。

山本 どのような駐車場なのですか。

齊藤 利用者の安全や出庫のしやすさに配慮されており、駐車スペースに前進するだけで停められる動線が整備されています。つまり、ここで車を動かす際には基本的にギアをバックに入れる必要がないのです。さらに、採光が重視されていて屋内が明るく、ユニバーサルデザインが導入されている上、災害時でも利用可能なトイレを完備している点も評価されています。防災・支援の拠点としての役割も担っているわけです。

山本 それは確かにユニークですし、地域社会にも大きく寄与する道の駅ですね。いずれ機会を設けてぜひ取材したいと思います。今日は、我々パーキング業界に直結する国土交通省の最新の多様な取り組みや情報を共有いただいたのに加え、「取材ネタ」まで教えていただきまして、誠にありがとうございます。今後とも何卒よろしく願い致します。 **PP**

聞き手：本誌編集長 山本 稔 (やまもと みのる)

1959年神奈川県横浜市生まれ。1981年東京工芸大学写真工学部卒業。制作会社にて宣伝広告・商業カタログ等の写真制作に携わりながら1994年に独立し、デザイン・印刷・出版を主な事業とする(有)サン・ネットを設立。2010年より本誌編集長

過去の対談記事をWEBで公開しています

パーキングプレス 対談 で検索

または <http://www.parkingpress.jp/taidan/> にアクセス

